電算・情報関係部課長会議議事録

日　時　　平成２５年７月２５日（木）
　　午後１時３０分から
場　所　　愛知県自治センター４階　大会議室

出席者
別紙出席者名簿のとおり

１　開　　会

（事務局）

本日は知多市から事前に議題が提出されています。回答の一覧を取りまとめたものを資料で用意しています。本日は議題を(1)から(4)に分けて順に進行していきます。

２　あいさつ

（愛知県地域振興部情報企画課長）

日頃はそれぞれの市での情報化推進に御協力いただき、ありがとうございます。

私どもの課で現在抱えている懸案課題としては、共通番号制度への対応です。この番号制度に関連する法案が５月に成立し、予定では３年５か月先の平成２９年１月に情報システムの連携を開始することとなりました。

県ではマイナンバー制度の所管部局をどこにするかという議論があり、地域振興部が所管となった。今後は皆様ともマイナンバー制に関する情報を共有し、制度の実施に支障がないようにしていきたいと思います。

また、市においてはマイナンバーの対応については自治体クラウド化が有効な手段だと考えておりますので、自治体クラウド化に迷っている市におかれましてはシステム更新時期などの問題はあろうかと思いますが、ぜひとも自治体クラウド化を進めていただきたい。

３　議長選出

（事務局）

前年度の会議において、市制施行順の大府市が議長を務めることが決まっ

ています。

４　議　　題

議題１：ＩＴ推進員の配置について

（趣旨説明：知多市）

知多市では平成２４年４月末でホストコンピュータを撤去し、すべてパッケージシステムで各課の業務を運用している。その代わり、システム担当が平成２３年度から２４年度にかけて１名減、２４年度から２５年度にかけては３名減となり、現在８名で運営している。逆に、すべてをホストで運用していた時代と比べると原課の負担が増えている。また、初めてそういった運用に携わる職員も多く、中には混乱している部署もあります。

そこで、原課の知識を高め、企画情報課の負担を減らし、原課に分散するため、各課にＩＴ推進員を置き、知識の継承をしていきたいが、原課職員に過度の負担増になってもいけない。これから事業課が契約更改などの際に必要な知識を持ってもらう必要があるということで、各市の状況と生の声を聞きたいと思いますので、よろしくお願いします。

(1) ホストコンピュータからパッケージシステムに切り替え済み又は切り替える予定の市は？

① ホストコンピュータを今後も継続していくという自治体は豊田市と刈谷市。

② 名古屋市は大部分のシステムをホストコンピュータから移行済みで段階的に移行しているところ。

(2) 切り替えに当たり、ＩＴ推進員を設置する予定の市は？

・縮小を考えない市は、その理由

① 豊田市、刈谷市、日進市は今後、情報部門を縮小していく考えはない。

② 豊田市は仕事に合ったシステムを職員開発で行うという体制を維持していく。今は２６名だが、減らすことはできない。ホストコンピュータの機種を大型から小型のものに切替をし、コスト削減を行っている。

③ ホストコンピュータをやめるつもりはない。パッケージだけになっ

てしまい、ベンダー主導になってもいけないという考え。

＜主な質疑応答＞

（知多市）

日進市は兼務係長を含め３名で運用されているということだが、少ない人員で運用するため、工夫されている点についてお聞きしたい。

（日進市）

担当は日々のトラブル対応に追われている。本来であれば情報政策を考えていく必要があるが、現在の体制では難しい。外に出せる部分はアウトソーシングしていく方向で進める。

(3) 切り替えに当たり、ＩＴ推進員を設置する予定の市は？又は既に設置済みだが、ＩＴ推進員の一層の活用を考える市は？

・設置済みの市は、その成果と課題

① 尾張旭市では平成２４年度に設置した。政策的な面というよりも（職員）ポータルやＣＭＳを導入したのを機に日々の操作という面から設置した。

＜主な質疑応答＞

（知多市）

プロポーザルやコンペの際に原課で調達を行う時に情報部門がサポートにまわる市はあるか。

（東海市）

平成２６年度にホストコンピュータを廃止する。今年度、色々なシステムを調達しているが、ほとんどの業務で原課と情報担当が一緒に調達している。担当課でないとどんなパッケージを入れたいのか判断できないという部分があるので、担当課主体で情報担当がサポートするという体制。情報担当は課長を含めて８名でやっている。

（知多市）

ホストコンピュータを廃止し、システムを作っていないので業務の中身が分からなくなってきている。そういう意味で原課にＩＴの知識をつけてもらう必要がある。

（日進市）

他課にまたがるものは情報担当で調達しているが、そうではないものは担当課で調達している。本市では３年ほどに専門的知識を持った

職員を採用しているので、その職員が入って一緒に調達している。

（みよし市）

平成６年から７年頃からオープン系システムに移行してきている。システムの調達はプロポーザルで行っている。その際にアドバイザーという形で携わっている。担当職員は３名で行っている。

機器については専門的な知識があった方がよいということから情報部門で実施している。

（知多市）

豊橋市は「各課を支援していく」となっているが、どのように携わっているか。

（豊橋市）

平成２１年度に最適化計画を策定し、平成２８年度までにオープン化することとしている。Ｃ／Ｓではなく、クラウド化している。クラウド化し、サービスの提供を受けるようになればシステムとしてサポートしていくことも少なくなっていくのではないかと思っている。原課主導でスケジュールに沿って処理を流していくだけなので、裏でどのような仕組みで動いているかは意識をしていかなくてもよい。要件定義をしてそれにパッケージで対応できるかどうかだけなので難しく考える必要はないのではないかと思う。

（一宮市）

各課で推進主任者のレベルの差がある。低いところは情報担当がサポートしていく。セキュリティの窓口ということで、ｅラーニングを受けることがメインとなるが、意識が高くなり、受講率も上がっている。

（大府市）

大府市でも各課に１名を配置し、各課の情報化に対する施策やハード的な導入計画を取りまとめている。情報資産の管理、セキュリティの内部監査の監査員という役目を持っている。また、ｅラーニングやセキュリティの研修を優先的に受けてもらい、ＢＣＰの策定・見直しも行っている。システムの最適化をする中で、システムの運用管理を推進員に担ってもらうことがなかったが、情報担当課もここ２年から２名減となっている。運用管理の部分も原課にシフトしていきたいといくことで、情報化推進員の役目は重くなっていく。システムのプロ

ポーザルについて、単独の課で導入する際は主体的に取り組んでもらい、情報担当はサポートを行う。全庁にまたがるシステムは情報担当で調達をしてきた経緯があるが、人員が減っているため、今後も継続して調達できるのかは今後の検討課題。各課のシステムが多いのですべてを見きれないという現状に陥っている。いかに原課でシステムを管理していくという状況に持っていくのかが課題。

（愛知県）

情報企画課では３６名の職員がおり、昔はホストコンピュータであったが、今年度中にホストコンピュータを廃止する。今後３０システムほどを載せていくことになるが、まずは１２システムからスタートし、順に載せていくことになる。

大きいシステム（財務・税・人給）についてはそれぞれの部門で調達していく体制ができているが、福祉手当などのシステムは１人で事務をしながら、情報システムの調達も行っており大変なため、情報適正化事業としてコンサルを使いながら支援できるような体制としている。

情報化リーダが各所属にいるが、主にセキュリティの啓発に携わっている。

(4) ＩＴ推進員以外の施策

（知多市）

自治体規模にもよるが､非常に少ない人材で運用されている市もある。県の事例を紹介していただきましたが、他のやり方で実施されている市があるか。

（半田市）

平成２１年にホストコンピュータからプライベートクラウドに切替を行い、７名の担当であったものを今は１．５名で運用している。各課からの日常的な問合せに対応するため、委託業者にヘルプデスクを設置させ、専門の者１名を常駐させており、足らないときは会社にいる者が電話で対応するようにしている。情報担当は情報化の施策について取り組んでいる。ただし、委託することで業務担当との細かいやりとりが分からなくなってくるので、委託会社に対し各業務担当とどのような話をしたのか毎月、状況の報告を受け、軌道修正を行うようにしている。

（知多市）
予算化も業者が入りながらやっているのか。
（半田市）
システムインテグレータという立場で市の業務を肩代わりしてやっている。ベンダーではないので、公平な立場でやってもらっている。
（知多市）
情報担当で精通した職員がいるのか。
（半田市）
１０年から１５年程度民間企業で経験を積んだ職員を中途採用してチェックするようにしている。

５　その他
（1）　共通番号制度について
（江南市）
県では情報企画課が所管するということでよいか。
（愛知県）
そのとおり。
（江南市）
各市で情報担当が所管されているところはあるか。
（豊川市）
市民課が担当することで決定した。
（犬山市）
県ではなぜ情報企画課が担うことになったのか。
（愛知県）
県としては共通サーバやインターフェースの部分が多いだろうということで情報企画課が担うことになった。
（東海市）
番号制に関連して来年度予算要求している市があるか。
（該当市なし）
（東海市）
改修予算を原課で計上するのか、情報担当課で計上するのか。
（情報部門で計上するのは半田市、犬山市）
（知多市）

先日、市長会の部長級の会議（幹事会）があった際に番号制度の所管課を早急に決めていただきたいという話があったと聞いている。市長会事務局で情報があれば提供いただきたい。

（事務局）

７月中ごろに内閣府から首長に話をさせてほしいとの話であったが、日程が合わずに幹事会議の場で３０分ほど話をしてもらった。法律も成立したため、組織立てをしっかりやってほしいということだったが、短い時間であり、この場で情報提供できるものはない。

（知多市）

国ではマニュアルを整備したので、それを参照して事務を進めてほしいとのことだったが、参照したところ２０００ページを超えるものだったので、プリントするだけでも大変。モデルケースというような形で例えば愛知県の方で作成していただくことはできないか。

（愛知県）

市町村事務については県では詳しくないため、県でモデルケースを作成するのは不可能。昨年度から市については詳しい調査が行われているところ。県でもモデルケースがほしい。国に対し、いつまでにどんな作業をしておかなければならないといったものを要求していきたい。

（東海市）

共通番号に対する説明会を県下で一手に行うということについてはどうか。国から個別説明会に講師を派遣するという文書が出ていたが、それをやめてもらいたいという要請があった。県もしくは地域ごとに説明会を実施していただけるのかということを聞きたい。

（愛知県）

その件は承知していない。組織立ての件で補足ですが、国の方でも番号制度のために専用の課を設置して進めていく方法と窓口を設けてワーキングループのような形で進めていく方法があり、情報が洩れなく伝わるのであれば必ずしも専用の課を用意する必要はない。

(2)　オフィスのバージョンアップについて

（豊田市）

昨年度の会議でWindowsXPが話題となったが、Office2003もサポート切れとなる。本市では今年中にバージョンアップする予定。実際にバー

ジョンアップされた市で不具合があった市はあるか。

（刈谷市）

刈谷市では切替が終了しており、全職員に対して Windows7 と Office の研修を行った。Access を含めて相当数作っていたため、切替前にシステムの洗い出しをして動作しないものは作り直しをしたので大きなトラブルはなかった。

（大府市）

大府市でも平成２４年１０月に Windows7 を導入した。Word や Excel については家庭で Office2007 を使用し、リボンインターフェースに慣れていたということもあり、問合せは少なかった。Access は動かないものがあったので、事前検証をした方がよかった。Access については当初は開発研修を行った経緯があるが、人事異動で開発した人が異動するとメンテナンスできなくなるという状態が多々あったため、現在新規開発は推奨していない。

(3)　県民税減税について

（大府市）

県民税の減税について話をできる範囲で情報提供をお願いしたい。

（愛知県）

税のシステムを所管しているのは税務課であり、情報企画課では情報がない。

（市長会事務局）

市長会から３月２９日に正副会長を含めて知事に決まりましたら早急に情報提供してもらうよう申し入れを行った。

以上で、議長としての役目を終わらせていただく。ご協力ありがとうございました。

６　次年度当番市の決定

慣例に基づき、市制施行順で知多市とさせていただく。

（異議なし）

７　閉　　会